

第一 普通会計

I 決算の概要

令和6年度の県内40市町村の普通会計決算における特徴は次のとおりである。

1 決算規模

- 決算規模は、歳入7,939億3,862万円、歳出7,708億3,917万円
- 対前年度伸び率は、歳入1.9%の増、歳出2.6%の増

2 収 支

- 実質収支は200億2,891万円の黒字（実質収支が赤字の団体は0団体）
- 単年度収支は43億2,891万円の赤字
- 実質単年度収支は162億8,071万円の赤字

歳入歳出差引額（形式収支）は、230億9,945万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源30億7,054万円を控除した実質収支は、200億2,891万円の黒字となった。

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の5億9,001万円の黒字から43億2,891万円の赤字となった。

単年度収支に財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加えた額から財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の83億2,563万円の赤字から162億8,071万円の赤字となった。

3 歳 入

- 歳入の対前年度伸び率は、
 - ①地方交付税が、普通交付税、特別交付税の増などにより、4.6%の増（前年度1.3%減）
 - ②地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の増などにより、417.0%の増（前年度61.5%減）
 - ③国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより5.4%の減（前年度2.0%の減）
 - ④県支出金は、青森県子ども・子育て世帯応援給付金の減などにより1.3%の増（前年度19.3%の増）
 - ⑤その他として、繰越金の減などにより7.3%の減（前年度19.3%の増）
- となったことなどから、歳入全体では1.9%の増（前年度0.3%減）

歳入の主な内訳は、地方交付税2,301億3,274万円（構成比29.0%）、地方税1,512億4,723万円（構成比19.1%）、国庫支出金1,493億4,199万円（構成比18.8%）、地方債531億1,401万円（構成比6.7%）、県支出金585億9,950万円（構成比7.4%）となっている。

4 目的別歳出

○目的別歳出の対前年度伸び率は、

- ①総務費は、給与改定に伴う職員給の増などにより、4.6%の増（前年度2.4%の減）
- ②民生費は、住民税非課税世帯への給付金等の減などにより、1.8%の減（前年度5.2%の増）
- ③教育費は、六戸町立義務教育学校六戸学園建設事業の増、むつ市防災食育センター建設事業などにより、17.0%の増（前年度1.1%の増）
- ④商工費は、物価高騰対策として実施したプレミアム付商品券事業の減、事業者支援事業の減などにより、11.6%の減（前年度27.3%の減）
- ⑤土木費は、豪雪による除排雪事業の増などにより14.7%の減（前年度4.2%の減）

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,645億5,120万円（構成比34.3%）、総務費が979億9,291万円（構成比12.7%）、教育費が952億5,933万円（構成比12.4%）、土木費が805億9,588万円（構成比10.5%）、公債費が727億5,709万円（構成比9.4%）となっている。

5 性質別歳出

○義務的経費の対前年度伸び率は、

- ①人件費は、給与改定等の職員給の増、職員の定年引上げの影響などにより8.5%の増（前年度0.6%減）
 - ②扶助費は、住民税非課税世帯への給付金の減などにより、1.5%の減（前年度8.2%増）
- となり、義務的経費全体では1.7%の増（前年度3.9%増）

○投資的経費の対前年度伸び率は、普通建設事業費において、六戸町学園建設事業、十和田市宮住宅整備事業、学校施設整備事業の増などにより8.1%の増（前年度4.4%減）となり、全体として3.8%の増（前年度1.7%減）

○その他の経費の対前年度伸び率は、

- ①物件費は、自治体情報システム標準化関連事業の増などにより、5.1%の増（前年度3.1%増）
- ②維持補修費は、豪雪による除排雪事業の増などにより、69.9%の減（前年度29.5%減）
- ③繰出金は、下水道事業及び簡易水道事業の公営企業会計移行に伴う減などにより、7.0%の減（前年度0.1%増）

○歳出全体で2.6%の増（前年度0.3%減）となった。

義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の45.4%から0.5ポイント減少して44.9%となっている。

投資的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の11.9%から0.2ポイント増加して12.1%となっている。